

ダイワ日本好配当株ファンド

決算と今後の見通しについて

2026年4月16日

平素は、「ダイワ日本好配当株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年4月15日に第83期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、分配対象額の状況等を勘案した結果、当期の収益分配を390円（1万口当たり、税引前）といたしました。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

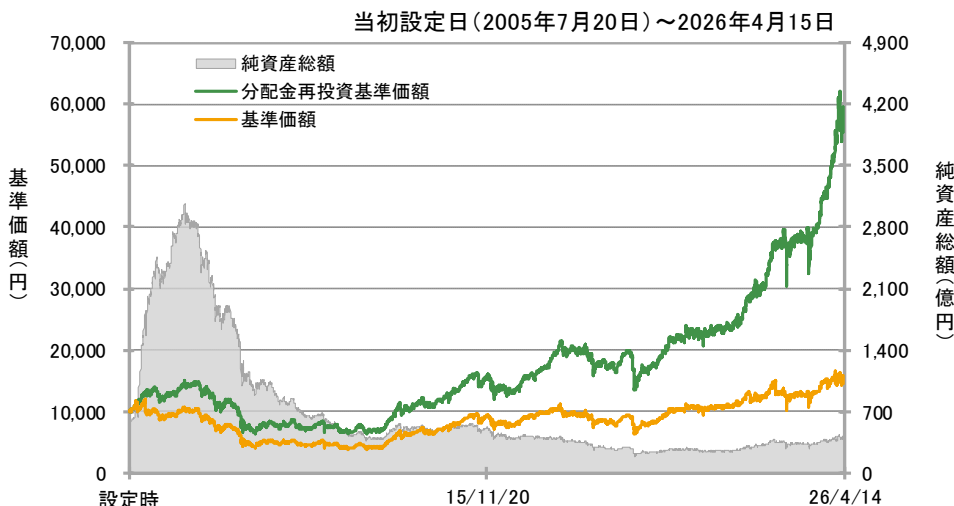
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - 原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ① 期中に売買益が得られても、繰越欠損金がある場合には、売買益をもってこれを補てんするため、売買益等からの分配が行なわれないまたは少額となることがあります。
 - ② 計算期末に先立ち、分配金の支払いに向けた対応を開始するため、計算期末における分配可能額と実際の分配額が大きく乖離する場合があります。特に、計算期末にかけて基準価額が急上昇した場合などにおいては、分配可能額のほとんどが分配できない可能性があります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年4月15日時点）

基準価額	15,168円
純資産総額	405億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～78期	合計:	11,745円
第79期	(25/4/15)	70円
第80期	(25/7/15)	70円
第81期	(25/10/15)	1,220円
第82期	(26/1/15)	2,130円
第83期	(26/4/15)	390円
分配金合計額	設定来:	15,625円
	直近5期:	3,880円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 国内株式市況は高市政権の経済政策への期待から上昇後、中東情勢を受けて調整
- 堅調な業績推移が評価された非鉄金属株や半導体株、建設株などがパフォーマンスに貢献
- 地政学リスク下でも、構造変化と成長戦略を背景に日本株の中長期見通しは不変
- 適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因、高配当株にも優位な傾向
- 配当など国内企業の株主還元は拡充、積極的に取り組む企業に注目して投資

投資環境と運用状況について（過去2四半期 6カ月間）

投資環境：高市政権の経済政策への期待から上昇後、中東情勢を受けて調整

過去2四半期の国内株式市況は上昇しました。第82期（2025年10月16日～2026年1月15日）初より、米国の生成AI（人工知能）・半導体関連企業の株価が堅調であったことや、高市政権の下での財政拡張や金融引き締め期待の後退による円安の進行などから、上昇基調が続きました。その後も、良好な需給環境などが相場を下支えし、2026年2月の衆議院議員総選挙で与党が圧勝したことによる政権基盤安定への期待などから一段高となりました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受け、ホルムズ海峡封鎖への懸念が高まり、原油高を背景に月前半の国内株は急落しましたが、停戦への思惑と原油高警戒が続いたことから一進一退で推移して、第83期（2026年1月16日～2026年4月15日）末を迎えました。

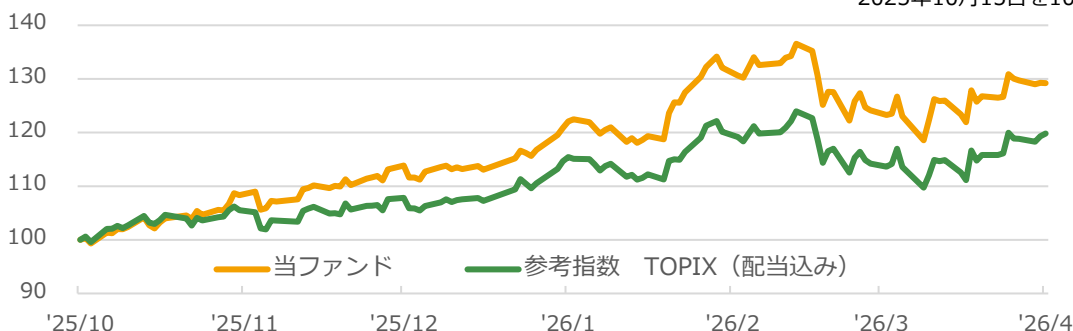
運用状況

中長期的な設備投資需要の回復を背景に、設備投資関連およびインフラ投資関連企業の業績動向に注目しました。データセンター向け需要を含む広義の設備投資需要を想定し、関連する非鉄金属株を高水準で保有しました。また、関税影響の一巡や為替環境を踏まえた企業業績の回復に加え、慎重姿勢にあった設備投資の持ち直しを見込み、自動車関連株や機械株などのウェートを引き上げました。

その結果、自動車関連株については、中東情勢を受けた外部環境リスクの変化から業績の不透明感が警戒されたため、一部保有株の株価が下落しマイナスに影響しました。一方で、2025年10～12月期までの堅調な業績推移が確認された非鉄金属株・半導体株などのデータセンター関連株や建設株などが相対的に底堅く推移したことが主な要因となり、過去2四半期の基準価額の騰落率は参考指数を上回りました。

当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

（2025年10月16日～2026年4月15日）
2025年10月15日を100として指数化



※ 当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

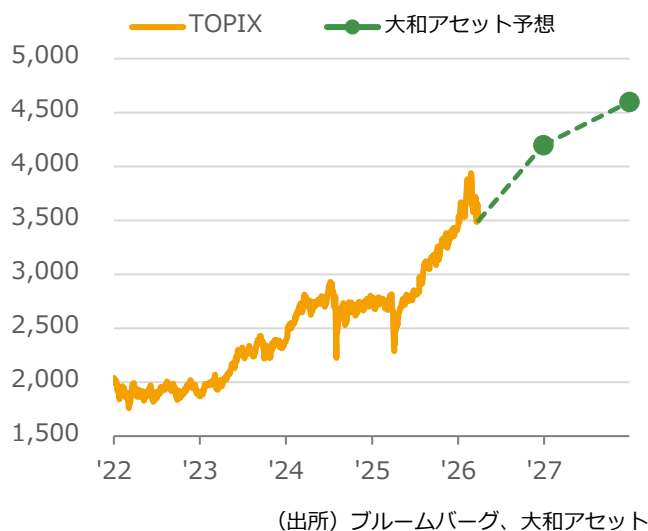
※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

中東情勢への不安が続く中でも、日本株の長期見通しは不変

日本株の中長期的な上昇相場は続く

- 当社は、開戦当初に比べて紛争の長期化リスクが高まっていると考えていますが、**供給混乱はおおむね3カ月間にとどまり、原油価格のピークは3~5月と予想**しています。米国では、イラン攻撃に対する支持が低いことに加え、車社会であることからガソリン価格上昇が国民の不満につながりやすく、**中間選挙を控える米政権としては紛争の長期化を回避したい立場**にあるとみられます。
- 原油先物市場においても、年後半の原油価格下落が織り込まれており、現段階では供給制約による**全面的な減産・生産停止や、景気後退はあくまでリスクシナリオとの位置づけ**です。
- 中東情勢の進展次第では日本株の停滞局面が長引く可能性はあるにせよ、**構造変化や政権の成長戦略といったポジティブな材料を背景とした、日本株の中長期的な上昇相場は続く**と見込んでいます。

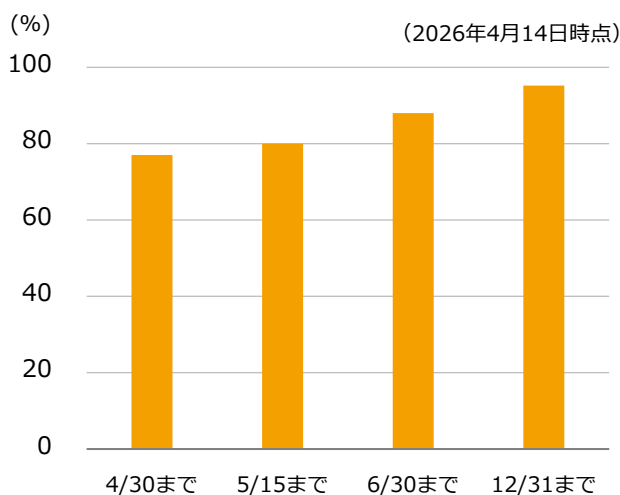
目先の不透明感は強いが、日本株の中長期的な上昇相場は続く見込む



停戦期待と長期化リスクが交錯する中、地政学リスク下でも株価は先を見据える

- 停戦に向けた動きが進めば、株価の回復は早まる可能性があります。**供給回復に時間を要し一時的に企業業績が下押しされても、株式市場は回復後の業績を先取りして織り込む**ためです。今年決算期の「ガイダンスリスク（弱い期初の会社計画を市場が嫌気）」が懸念されますが、中東情勢が改善していれば一時的要因として受け流されると考えられます。
- 一方、米国とイランの停戦条件には大きな隔りがあり、現時点では短期的な収束は見通しにくい状況です。イランは紛争長期化によって交渉を有利に進める思惑も指摘されています。米軍は中東への戦力増派を進め、地上戦準備との報道もあり不透明感の高い状況です。
- 仮に地上戦によりイランのインフラが攻撃されれば報復は激化し、原油供給への中長期的な悪影響や株式市場の打撃が長期化する恐れがあります。

Polymarketにおける予測市場ベースの確率では8割が6月末までの停戦を予想



重厚長大企業に注目、企業の資源配分の促進でROEも上昇へ

AI脅威論の台頭に対して高配当などのバリュー特性の強い重厚長大企業への注目が高まる

- 生成AIの進化に対して、成長企業の価値を押し上げる一方で、AIが従来の仕事に取って代わるのではないかという「AI脅威論」が台頭してきました。AIがプログラムを書くことによる「ソフトウェア不要説」に始まり、金融、不動産サービス、物流ビジネスの競争優位や将来収益の持続性に大きな疑問を投げかけています。こうした環境下で、市場・投資家の注目はAIに代替されにくいビジネスへの再評価へとシフトしています。その中心にあるのが、HALO (Heavy Assets, Low Obsolescence) という投資コンセプトです。

- 重厚な実物資産を基盤とし、AIでも置き換えられない事業を展開するHALO型企业は、安定したキャッシュフローと高い参入障壁を有しながら、なお割安な評価にとどまるケースが少なくありません。これらは重厚長大企業で高配当利回り株などのバリュー特性を持つ企業が多く、注目が高まると期待されます。

コーポレートガバナンス・コード改訂と現金活用の促進によるROE向上に注目

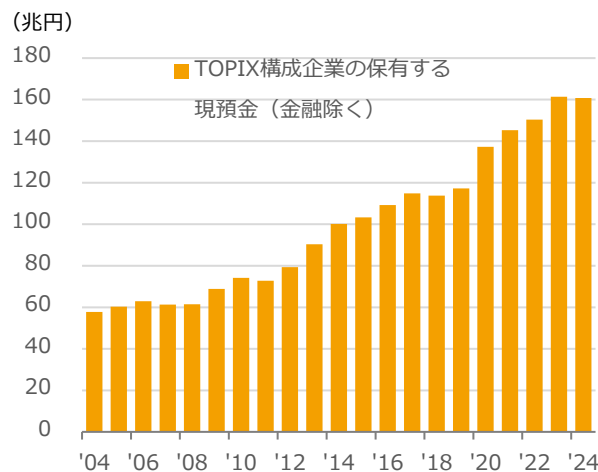
- 2026年には、2021年以来となるコーポレートガバナンス・コードの第3次改訂が予定されています。昨年6月に公表された「アクション・プログラム2025」では、日本企業の現預金増加を踏まえ、過剰な積み増し (Cash Hoarding問題) が検討課題とされています。
- 日本企業の現預金比率は過去15年で大幅に上昇し、欧米の約2倍となっています。EPSの伸びはS&P500と同程度ですが、合理性を欠く現預金の大量保有がROE上昇を妨げています。
- 改訂により現金活用やバランスシート改革が進めば、ROEは1.5~2.0%ポイント上昇し、11~11.5%になる可能性があります。ただし議論は株主還元強化ではなく、稼ぐ力と資源配分の改善を重視しています。企業は現預金や含み益を有効活用し、利益成長と利益率拡大を同時に進めることが、持続的なROE向上につながる考えられます。

HALOが投資テーマとして注目される主な理由

	市場で起きている変化	HALOの強み
AI脅威論による評価軸の転換	生成AIの進展により、ソフトウェア・サービス企業の競争優位や、企業価値の不透明感が拡大	AIで代替できない実物資産を基盤に事業を展開
アセットを「持たない経営」神話の後退	成長ストーリー先行の評価が見直され、資産の実在性が重視される局面へ	高コスト・長期間を要する重厚長大な資産が参入障壁として機能
マクロ環境の追い風	インフレ、地政学リスク、サプライチェーン再編が常態化	インフラ・基幹産業など実体経済に直結
バリュエーションの歪み	成長性が控えめに見えることで低評価に放置されがち	安定CFにもかかわらずPBR・PERは低位
HALO型産業事例	電力・ガス・エネルギー・交通・物流・通信などインフラ企業、鉄鋼・非鉄金属、セメントなど素材企業	

(出所) 大和アセット作成

金融庁の有識者会議では現預金の過剰な積み増しが議題に



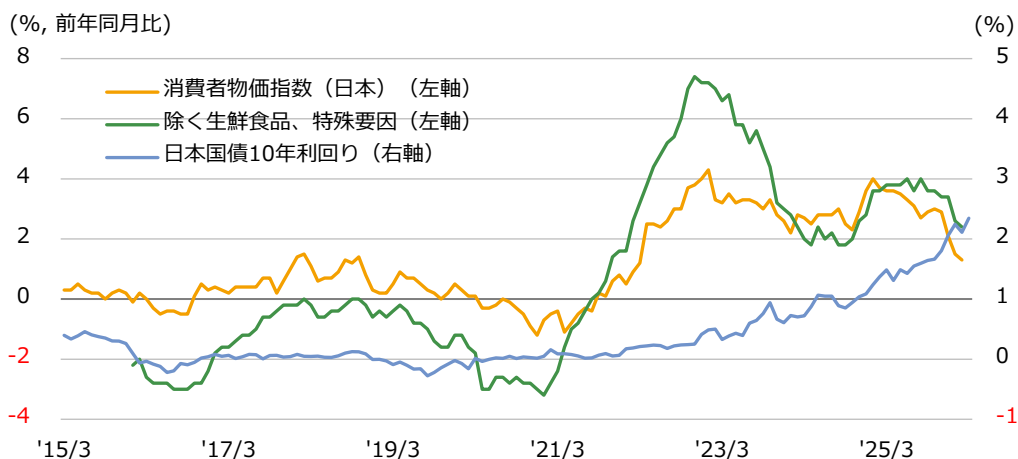
(注) 現金同等物を含む、直近値は2024年度
(出所) ファクトセットより大和アセット作成

適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因

- 国内株式市場は、前年の2025年を振り返ると、トランプ政権の関税政策を受けて、株価が一時急落する局面もありましたが、その後に反発し堅調な推移となりました。こうした背景には、日本の適度なインフレ環境や、企業による積極的な株主還元の拡充、海外投資家による資金流入があると考えられます。
- この数年間の好調な国内株式市場の要因の1つであった日本のインフレ環境への転換は継続しています。構造的な人手不足から、人材確保のための賃金上昇が定着しつつあることや、足元の円安基調によって、エネルギーや食料品などの輸入価格が上昇傾向にあることが、背景としてあげられます。また、上昇するコストに対して、企業による価格転嫁の動きも継続しています。
- 株価を決める重要な要素である企業業績は物価変動の影響を受ける名目値であり、一般に株式はインフレ環境に強い金融商品といわれます。過去のデータを見ても名目GDP（国内総生産）とTOPIX（東証株価指数）には一定の相関が見られ、中期的に見て、適度なインフレ環境は株式市場のサポート要因であると言えます。

消費者物価指数と円金利

(2015年3月～2026年3月)



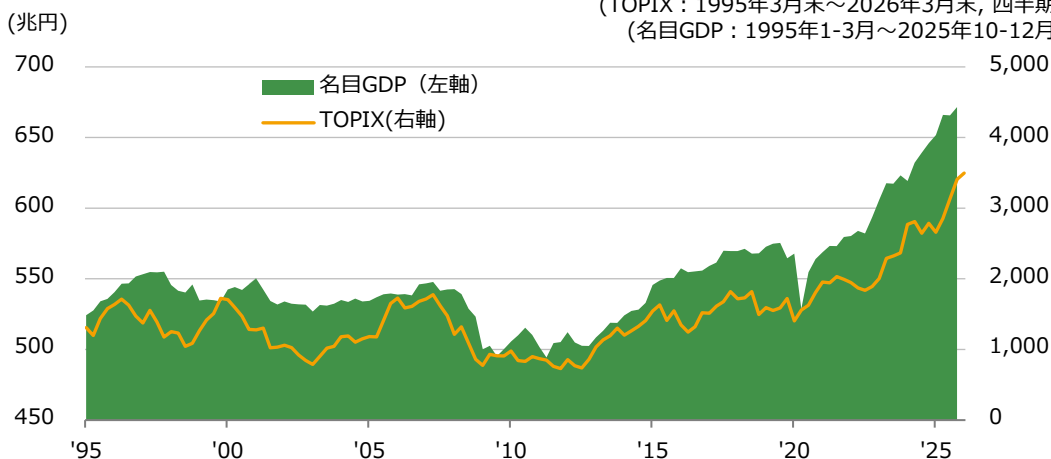
(注) 特殊要因を除いた物価指数は日本銀行が公表している特殊要因（消費税率の変更や教育費無償、電気・ガス代等の負担緩和策などの政策影響）の影響を除いた物価指数

(注) 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比、直近は2026年2月時点

(出所) ブルームバーグ、日本銀行、大和アセット

名目GDPとTOPIXは一定の相関

(TOPIX : 1995年3月末～2026年3月末、四半期)
(名目GDP : 1995年1-3月～2025年10-12月)



(注) 名目GDPは季節調整済年率換算値

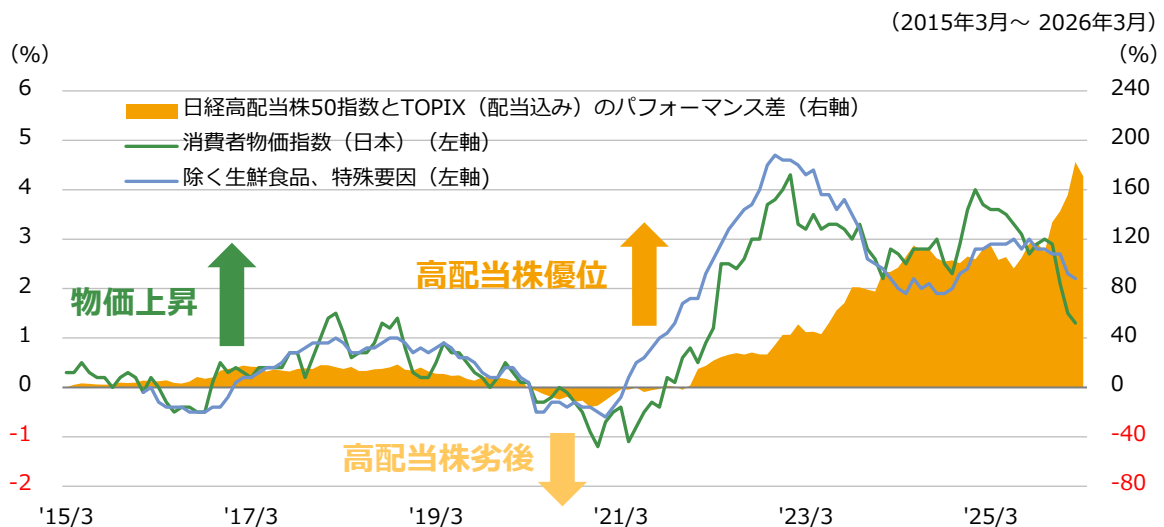
(出所) 内閣府、ブルームバーグ

インフレ局面、金利上昇局面では高配当株が優位な傾向

日銀の金融政策による金利上昇や、地政学リスクの高まりなどを受けて、高配当利回りなどの割安株の株価が堅調に推移してきました。一般的に、金利上昇は企業価値の減少をもたらすため、成長株を中心に株価の下落要因となります。一方で、高配当株については、すでに安定したキャッシュフローを創出している企業が多く、金利上昇による企業価値の減少の影響が相対的に少ないため、そうした環境では選好されやすい傾向にあります。

また、金利上昇の背景にある資源価格の高騰や人件費が上昇するようなインフレ局面では、一時的な業績への影響が懸念されることもあるため、安定して配当金を拠出できる企業への信頼が高まり、高配当株に注目が集まりやすい環境となります。

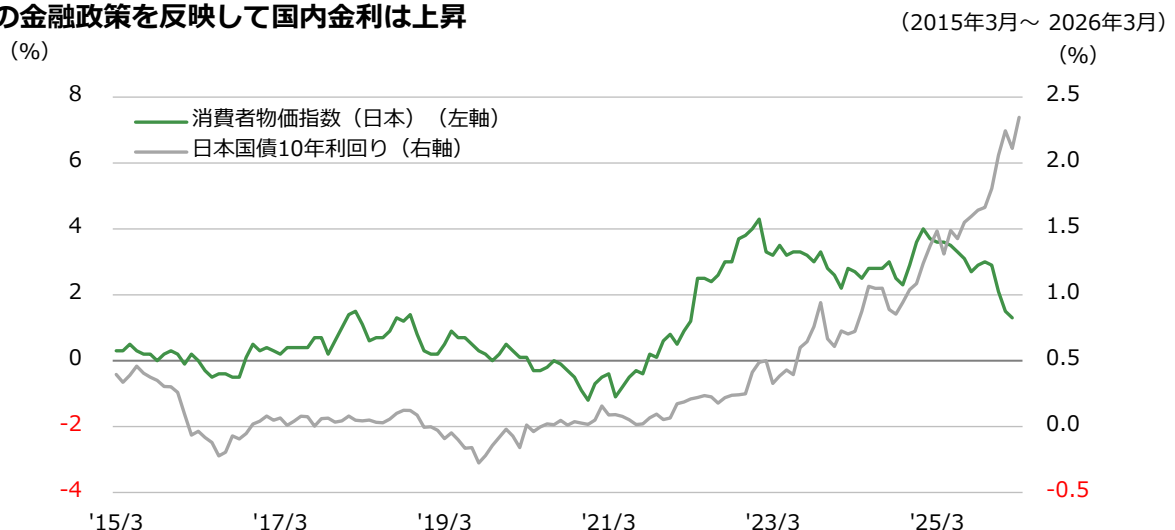
消費者物価指数と日経高配当株50・TOPIX（配当込み）のパフォーマンス差の推移



(注) 「除く生鮮食品、特殊要因」は日本銀行が公表する特殊要因（教育費無償化などの政策影響等）を除いた物価指数
 (注) 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比、直近は2026年2月時点
 (注) 日経平均高配当株50指数（日経高配当株50）は日本経済新聞社の著作物です

(出所) ブルームバーグ、日本銀行

日銀の金融政策を反映して国内金利は上昇



(注) 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比、直近は2026年2月時点
 (出所) ブルームバーグより大和アセット作成

配当など積極的な株主還元に取り組む企業に注目

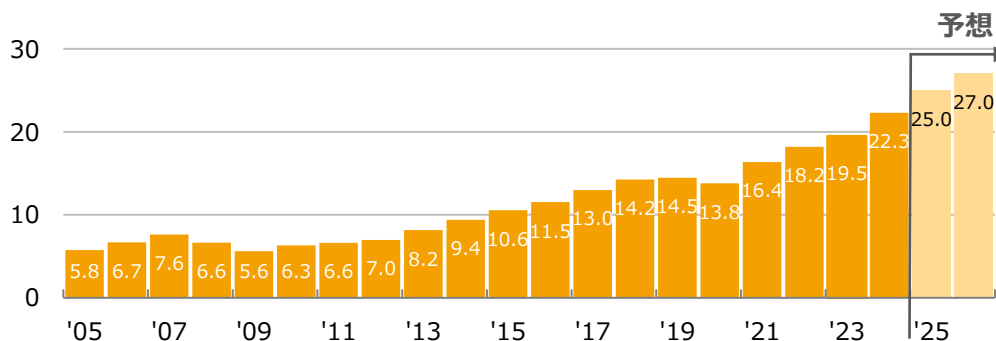
■ 今後の運用方針

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東証の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 配当金総額の推移：堅調な企業業績と株主還元の充実を背景に、配当金総額は過去最高を更新

(兆円)



(注) 集計対象は全上場銘柄の普通株
(注) 2026年4月時点

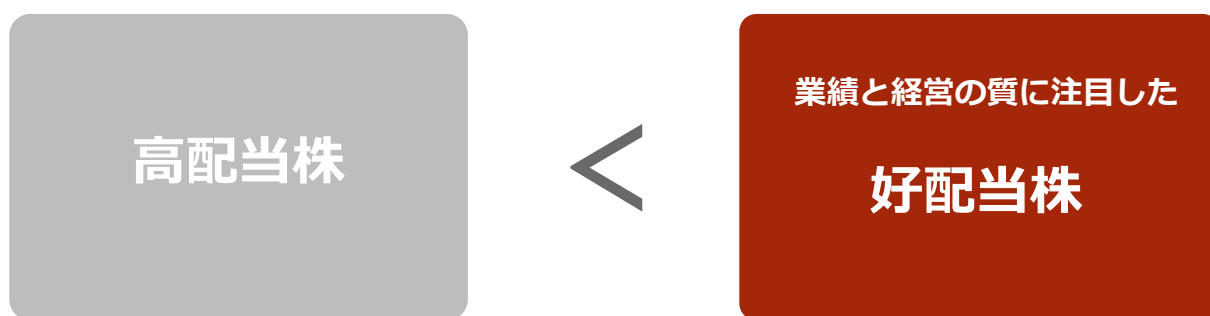
(出所) 大和証券

配当利回りだけでなく、業績と経営・事業の質の変化にも注目

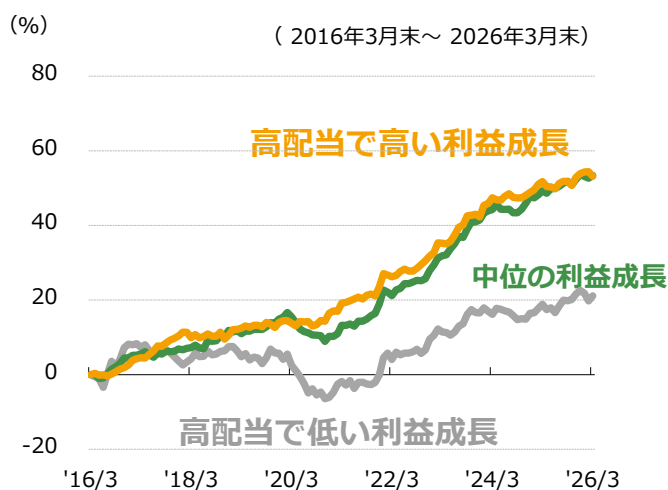
金利上昇、インフレなどのマクロ環境が高配当株の追い風となる一方で、外部環境の変化による株価への影響も高まり、高配当株の株価変動が高まる傾向にあります。

より長期で安定したパフォーマンスを獲得するためには、配当利回りの水準だけでなく、業績や経営の質などの変化に着目した「好配当」株に投資することが重要です。

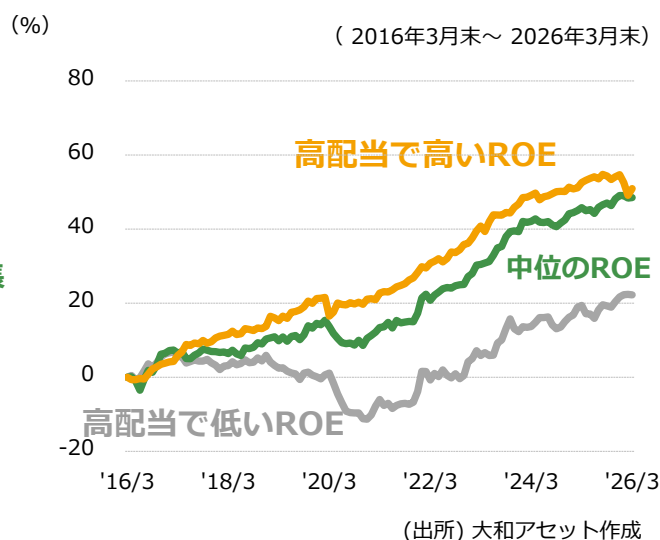
図（下段）のシミュレーションで示すように、配当利回りが高い銘柄グループの中でも、利益成長の低い銘柄や、ROE（株主資本利益率）の低さに表れるような経営や事業の質が低い銘柄を避けることで、効率的にパフォーマンスの獲得ができると考えます。



高配当株を利益の成長性で比較



高配当株をROEで比較



(注) 毎月末に TOPIX 構成銘柄を経常利益の成長率（左図）、ROE（右図）の高さで 3 分位グループに分け、次に各分位ごとに配当利回りの水準で 3 分位に分けた上位銘柄について、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1カ月リターンを計測。

(注) 各分位ポートフォリオのリターンは、TOPIX 構成銘柄の等金額ポートフォリオに対する超過リターンとして集計。

(注) 上記シミュレーションは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なれば結果も異なることにご留意ください。

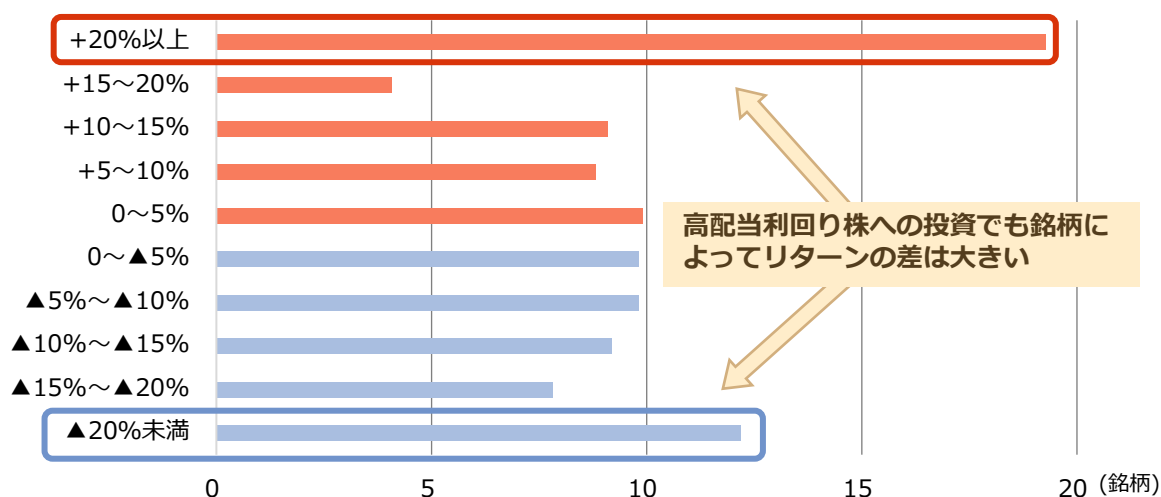
高配当利回り株の中からの銘柄選定が重要

高配当利回り株は市場平均を大幅に上回る銘柄は多いが、下回る銘柄も少なくない

下図は、TOPIX500構成銘柄のうち、配当利回りが高い上位100銘柄について、過去10年の株価リターン別に分類した平均銘柄数をグラフで表したものです。翌年の株価が市場平均を代表するTOPIXに対して、どのように推移したかが見てとれます。

高配当利回り株においては、翌年にTOPIXを20%以上上回った銘柄数が最も多く、高配当利回りであることが良好なパフォーマンスにつながってきたといえます。一方、値下がりした銘柄も少なくありません。このことから、高配当利回り株においても、銘柄選定が重要であることを示しています。

高配当利回り株の翌年の株価リターン（TOPIX500のうち上位100銘柄）



(注) 2015年~2025年の各年・前年末時点におけるTOPIX500の予想配当利回り上位100社の株価リターン(対TOPIX相対リターン)の分布状況

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

投資哲学について

■ 中長期的な視点から市場評価と企業実力の乖離に着目

金融市場は不確実性の高い複雑なシステムであり、株式市場でも頻繁に株価の買われ過ぎ、売られ過ぎが発生しています。そうした株価も、中長期的には企業の実力に見合った水準（本源的価値）に収れんしていくとの考えのもと、当ファンドでは、特に実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄に投資することで、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。

当ファンドを中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャーによる徹底した調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。

徹底したリサーチによる「変化」に注目した銘柄選定

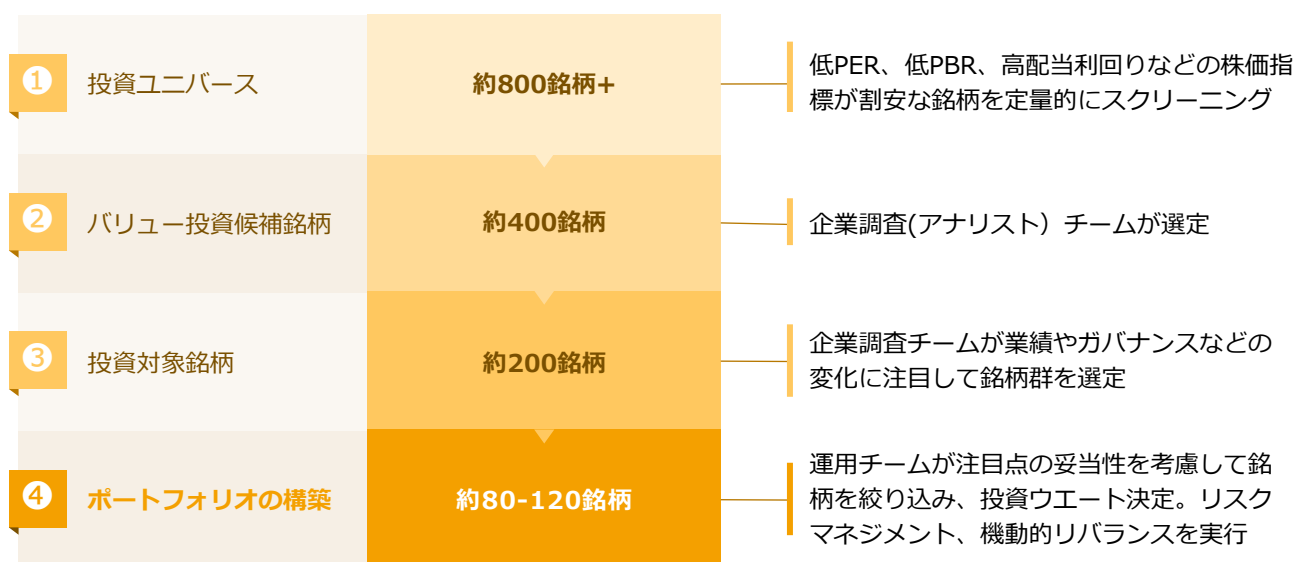
■ 配当利回りの水準だけでなく、株主還元の充実・利益成長による配当成長も重視

当ファンドは、予想配当利回りが高い銘柄に注目して配当収益の確保を目指すだけでなく、配当性向の引き上げなど株主還元の充実を進める企業や、利益成長を背景に配当金の成長が期待される企業などに注目し、株価の上昇による値上がり益の獲得も目指しています。

そのために、業績低迷・停滞局面からの業績回復・成長への「変化」と、投資家からの評価につながるガバナンス（企業統治）の「変化」に注目することで、良好なパフォーマンスが獲得できると考えます。ボトムアップ調査に基づき分析した、数値に表れないそうした変化にこそ投資機会があると考えます。

次のページでは、実際に組み入れた個別銘柄の事例をご紹介します。

■ 運用プロセス：運用チームと企業調査（アナリスト）チームが連携して銘柄を選定



業績回復・成長への「変化」

国内外の物価上昇や賃金上昇、金融政策の転換など経済環境が変化する中で、既存事業の構造改革や、リスクをとった成長事業への投資など、これまでの取り組みの成果によって、成長・回復する企業と停滞する企業との格差は広がると想定されます。中長期の収益性の向上を見据え、そうした取り組みを行ってきた企業の変化に注目します。

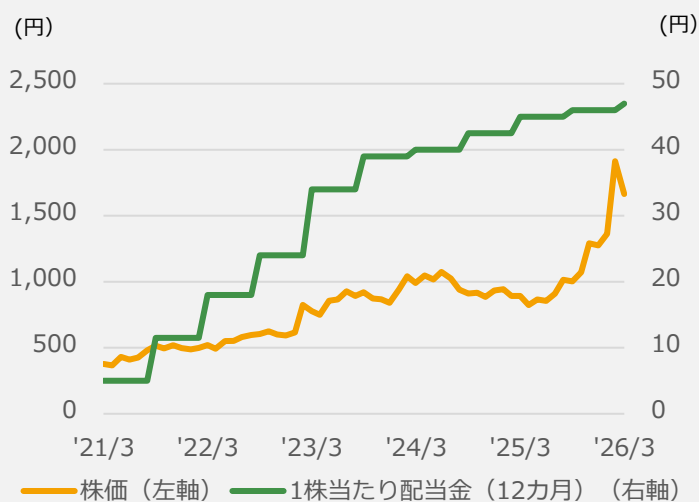
注目するポイント

- ・ 既存事業の再構築の進展（利益率の改善、ROEの向上）
- ・ 再評価につながる新しい事業展開（投資キャッシュフローの一時的な増加・フリーキャッシュフローの一時的な減少と、その後の回復）
- ・ 本業の技術力・製品力の向上（粗利率の水準）、市場展開力（シェア）の向上

シチズン時計（7762）

- ・ 時計事業を中核に、工作機械やデバイスも展開する日本の精密機器メーカー。
- ・ 北米市場でのEC展開や「**グローバ**」ブランドの販売拡大を背景に、**腕時計事業が成長をけん引**しており、**着実な業績拡大と収益基盤の安定化**が評価されます。
- ・ 工作機械事業は半導体装置用など需要拡大を受け、新年度以降の業績回復が期待されます。
- ・ 2027年度に向けた中期経営計画では、ROE9%以上を目標に資本効率の改善を推進。**配当についてもDOE（株主資本配当率）5%以上を掲げており、安定的な配当成長**が見込まれます。

株価と1株当たり配当金の推移



(2021年3月末～2026年3月末)
(出所) ブルームバーグ

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

投資家からの評価を高めるガバナンス（企業統治）の「変化」

企業を取り巻くステークホルダーに対する取り組みに注目しています。事業戦略や資本政策などの施策は、ステークホルダーに配慮し、事業全体の収益性や将来性を考慮して、適切なガバナンスの下で実行されるべきものです。資本政策の一つである株主還元政策（配当、自社株買い）の充実は、その後の株価評価の見直しにつながるため、こうした経営姿勢の変化に注目することが重要と考えます。

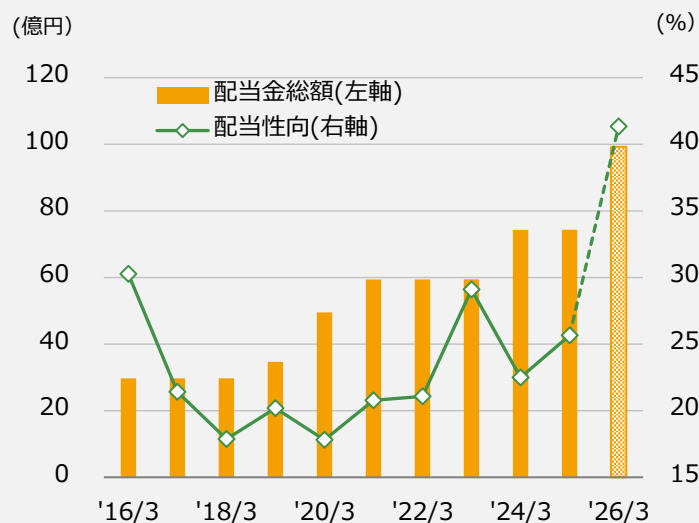
注目するポイント

- ・ 株主価値向上の経営姿勢の変化（配当政策の向上・配当成長の継続、中期経営計画の策定）
- ・ アナリスト・カバレッジが少なく、投資家の認知度の向上に余地がある企業（IRの改善、マネジメントの説明力向上）
- ・ コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂、東証市場改革が促す企業の変化

レンゴー（3941）

- ・ 段ボールを主力とする包装資材の総合メーカー。日本初の段ボール事業化企業。
- ・ **過去、積極的な事業拡大を続けましたが、利益率の停滞でROE・ROAが低下し、拡大に見合う収益性を得られませんでした。**
- ・ 2025年策定の中期ビジョン「Vision120」では、2030年代に向けた価値創出の基盤を強化し、**ROEの改善など収益性・効率性の向上**を掲げています。
- ・ 株主目線の経営姿勢への取り組みも注目され、2026年3月期の配当予想を30円から40円に増額の上で、**「PBR1倍を念頭に置いた経営」**を掲げ、政策保有株の売却を含めた資本効率改善に取り組んでいます。

配当総額と配当性向の実績と見通し



(注) 26/3期は会社計画
(注) 配当性向=配当総額/当期利益
(出所) 会社資料

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

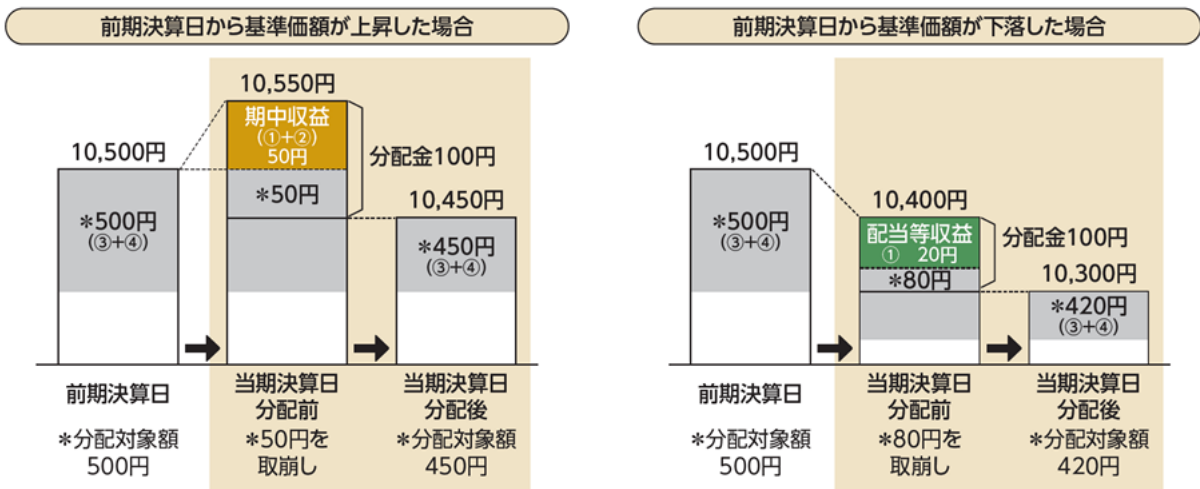
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

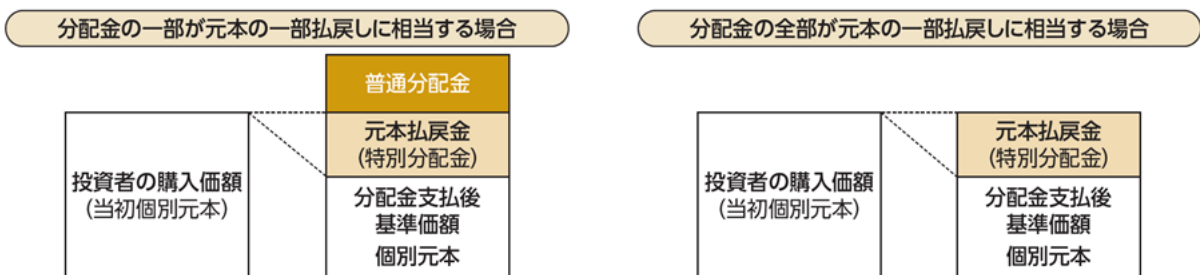
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の好配当株式に投資します。
- ・毎年 1、4、7、10 月の各 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	ありません。	—		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.375%</u> (<u>税抜1.25%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社	受託会社
	300億円未満の場合	年率0.62%	年率0.55%	年率0.08%
	300億円以上 700億円未満の場合	年率0.585%	年率0.585%	年率0.08%
	700億円以上 1,500億円未満の場合	年率0.54%	年率0.64%	年率0.07%
	1,500億円以上 2,000億円未満の場合	年率0.50%	年率0.69%	年率0.06%
	2,000億円以上の場合	年率0.46%	年率0.74%	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。		

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	<p>●当初設定日から 3 年経過後、各計算期末ごとに直近 2 年間の平均残存受益権口数 (各月末をもって計算します。) が 30 億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。</p> <p>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<p>年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ日本好配当株ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。